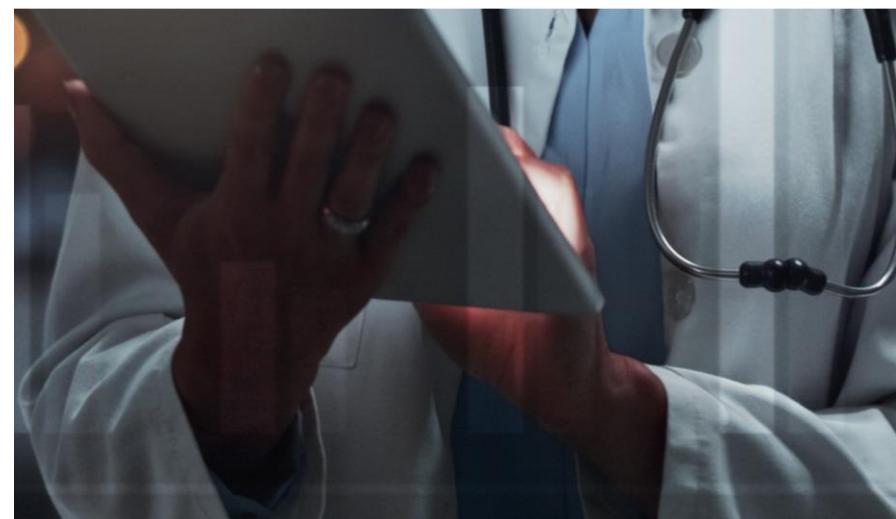
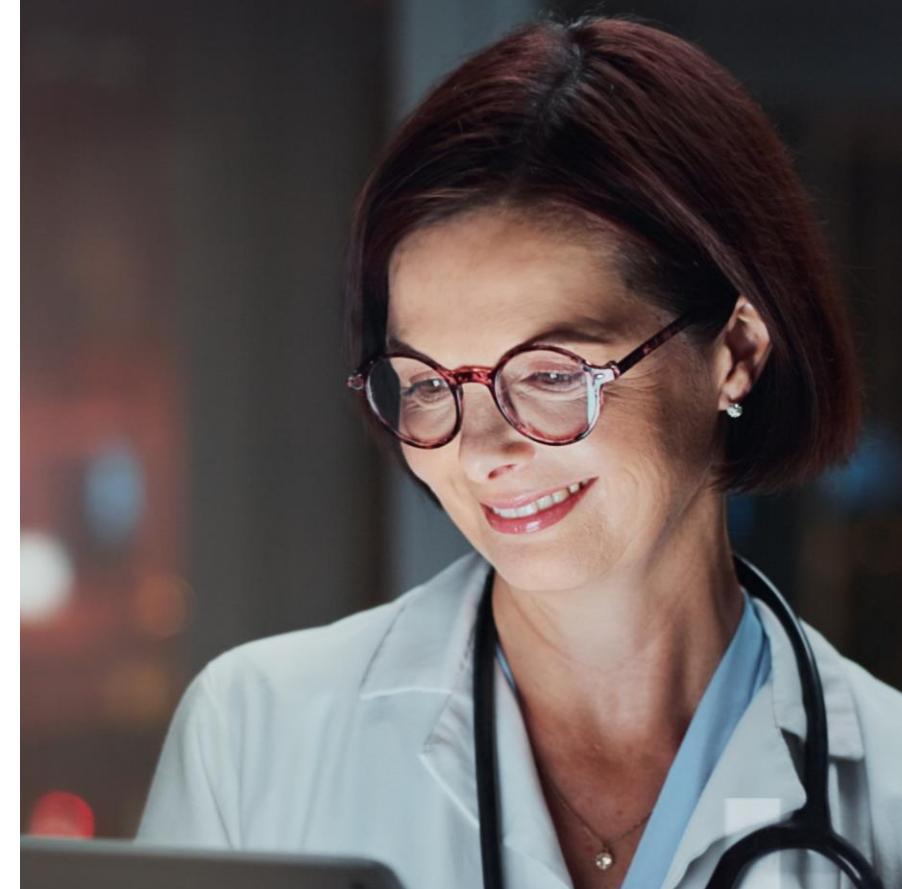
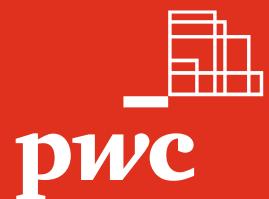


# 生成AIに関する 実態調査2024 春

—ヘルスケア／病院／医薬／医療機器業界における  
活用動向—



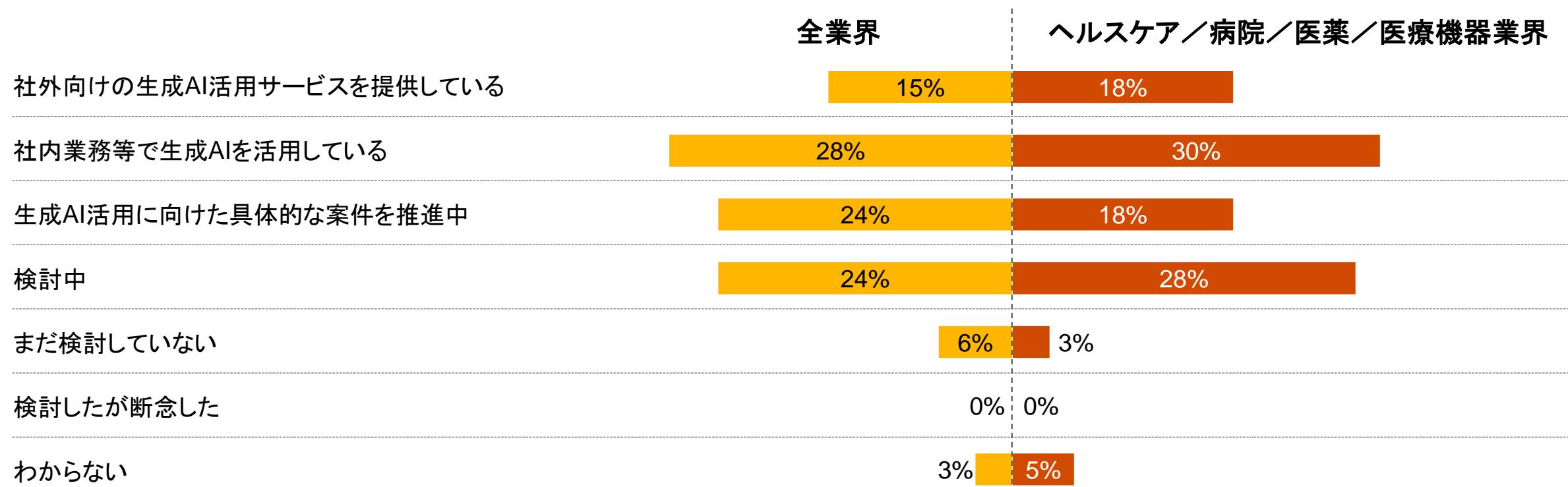
## 1. エグゼクティブサマリー

ヘルスケア業界の企業は、生成AIには業界構造を根本から変革するほどのインパクトはないと思っているが、他業界が社内業務の生産性向上やコスト削減に取り組む中、新規ビジネス創出のために生成AIの取り組みを推進している。他業界と比較し、実現難易度の高いテーマに取り組んだ結果、停滞傾向となっていると推察する。

現状の推進度・関心度	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 業界別の推進度では、2023年秋の3位から9位に後退。現状は全業界と同程度</li><li>✓ 関心は高いものの、全業界に比べ「とても関心がある」層は少ない</li></ul>
期待・脅威認識	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「自社ビジネスの効率化」への期待が高く、競合の活用推進によって「相対的に劣勢にさらされる脅威」と捉える層が多い</li><li>✓ 全業界平均に比べ、生成AIが業界構造を根本から変革するとは思っていない</li></ul>
活用状況	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 生成AI活用の効果として、新規ビジネスの創出を期待している</li><li>✓ ユースケースに関しては、全業界平均と同様の傾向を示している</li></ul>
生成AI活用における課題	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 生成AI推進において直面している課題は「人材不足」が最も多い</li><li>✓ 全業界平均に比べると、生成AI活用の意義やメリットを示せずに社内での賛同が集めにくいことを課題と感じている傾向がある</li></ul>
生成AIガバナンスの傾向	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 全社横断のガバナンス体制を組成しない傾向があり、部門ごとのガバナンス検討や、ガイドライン整備／展開にとどまっている</li></ul>

## ヘルスケア業界の生成AI活用推進度は全業界平均と同等の推進度となっている。

### 生成AI活用の推進度

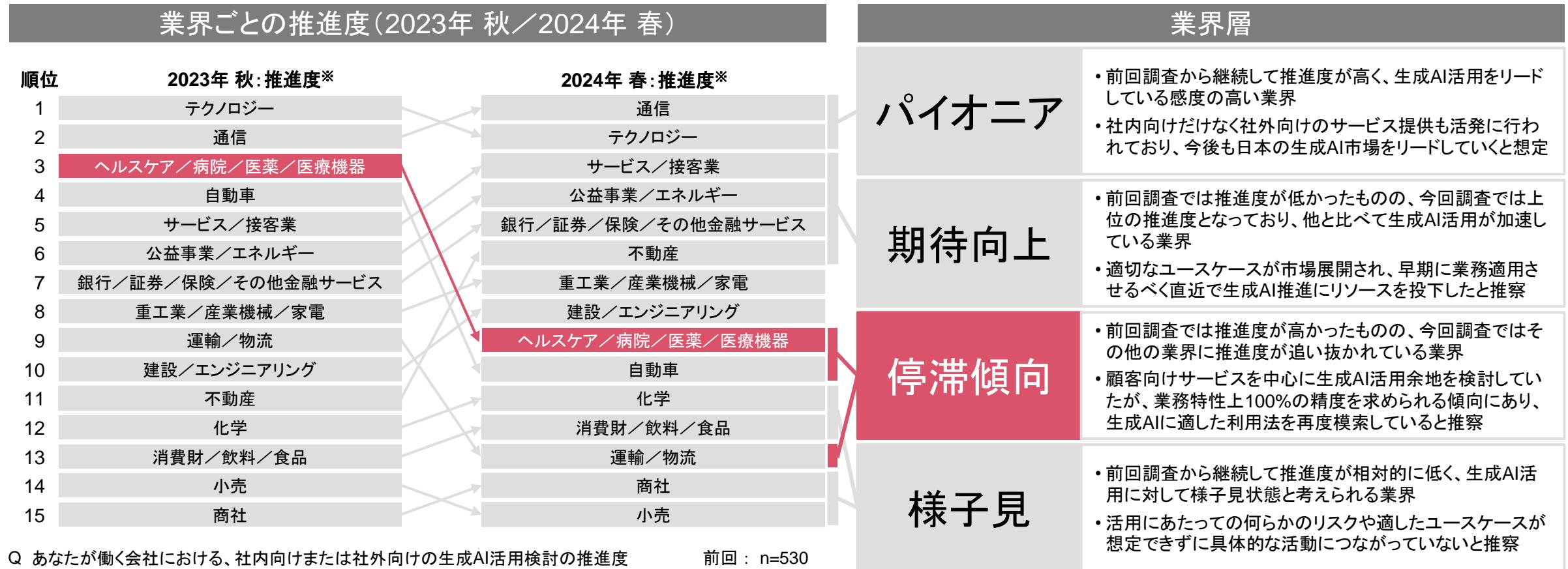


Q あなたが働く会社における、生成AI活用の推進度合いについてお伺いします。社内向けまたは社外向けの生成AI活用の検討の度合いとして、最も当てはまるものをお答えください。

全業界 n=912  
ヘルスケア／病院／医薬／医療機器業界 n=40

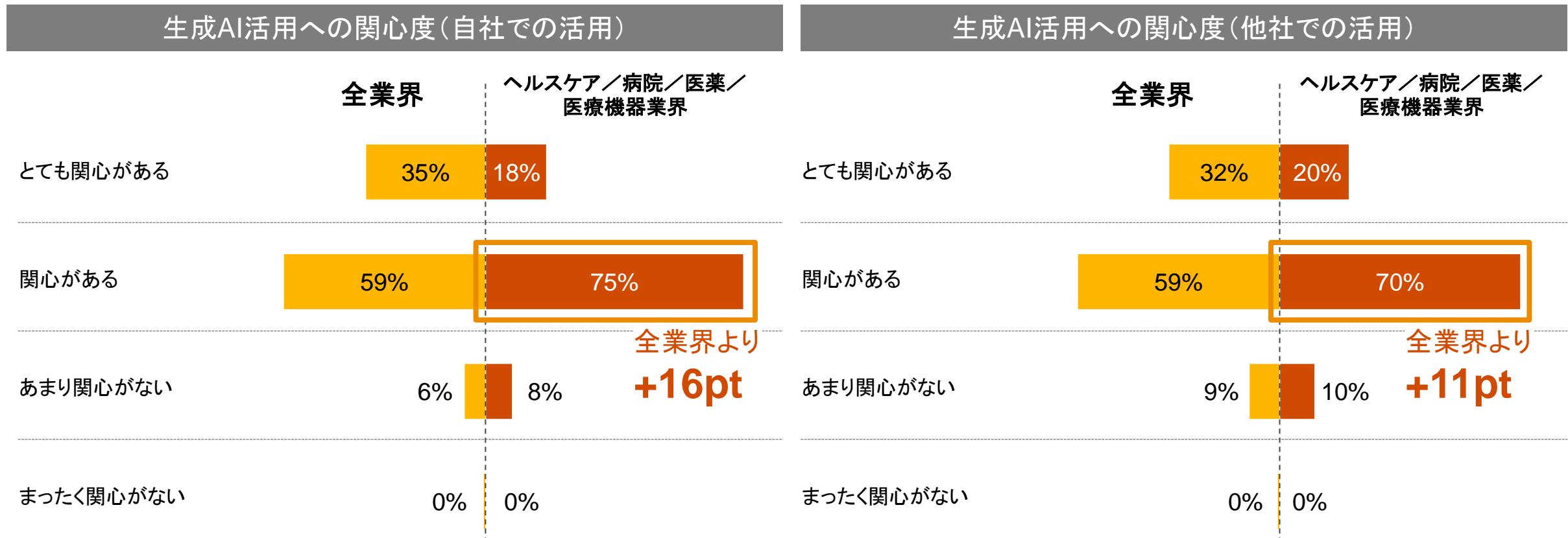
## 2. 実態調査集計

ヘルスケア業界における生成AI活用の推進度は、前回調査(2023年秋)では3位だったが、今回の調査では9位に後退しており、やや停滞傾向にあることがうかがえる。



※ 選択肢の「社外向けの生成AI活用サービスを提供している」「社外向けには提供していないが、社内業務等で生成AIを活用している」「生成AI活用に向けた具体的な案件を推進中」を合算した集計結果を元に順位付け

生成AI活用への関心度は、自社・他社ともに「関心がある」層が70%超を占める一方、「とても関心がある」層は20%以下と少なく、過度な関心は持っていない。

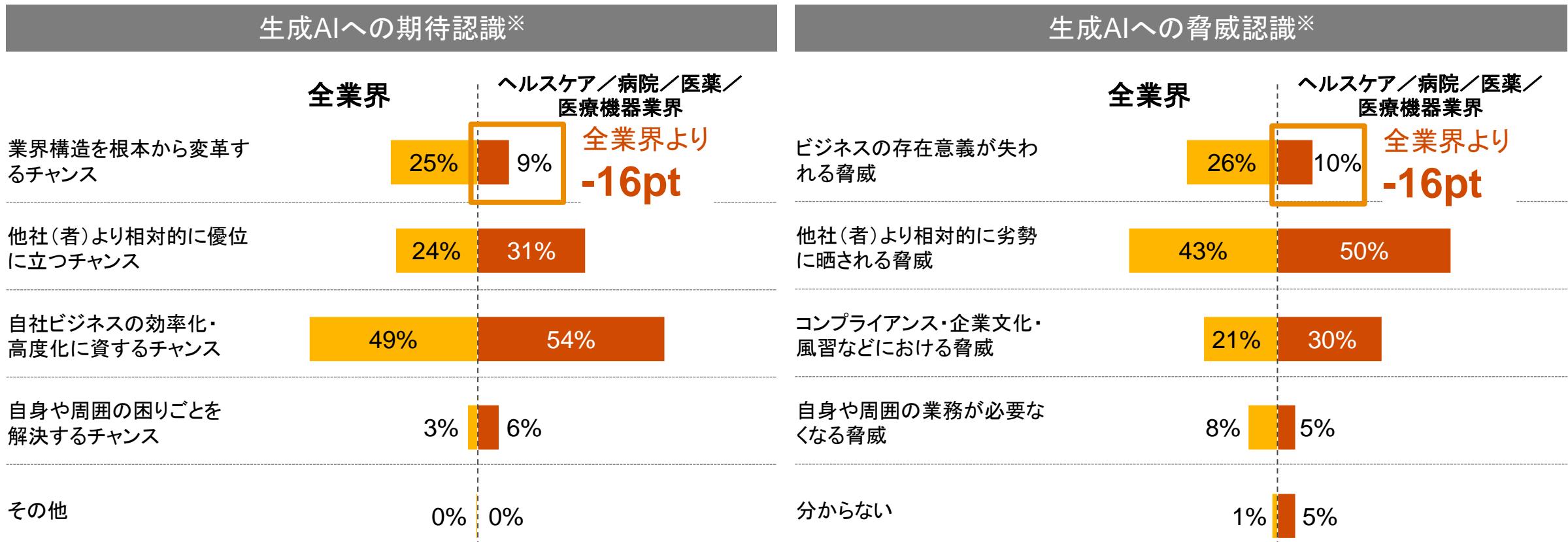


Q あなたは、生成AIの活用についてどの程度関心がありますか。自社での活用、他社での活用(他社事例)のそれぞれについて、最も当てはまるものをお答えください。

全業界 n=912  
ヘルスケア／病院／医薬／医療機器業界 n=40

## 2. 実態調査集計

生成AIを「業界構造を変革するチャンス」と捉える層が9%（全業界平均から-16pt）、「ビジネスの存在意義への脅威」と捉える層が10%（全業界平均から-16pt）となり、一定の期待はされているものの、生成AIがドラスティックな変革をもたらすと想定している層は少ない。



Q 生成AIを具体的にどのようなチャンスだと思うか、最も当てはまるものをお答えください。

※ 生成AIを「とてもチャンスだと思う」、「チャンスだと思う」と回答した層を集計

全業界 n=787  
ヘルスケア／病院／医薬／医療機器業界 n=35

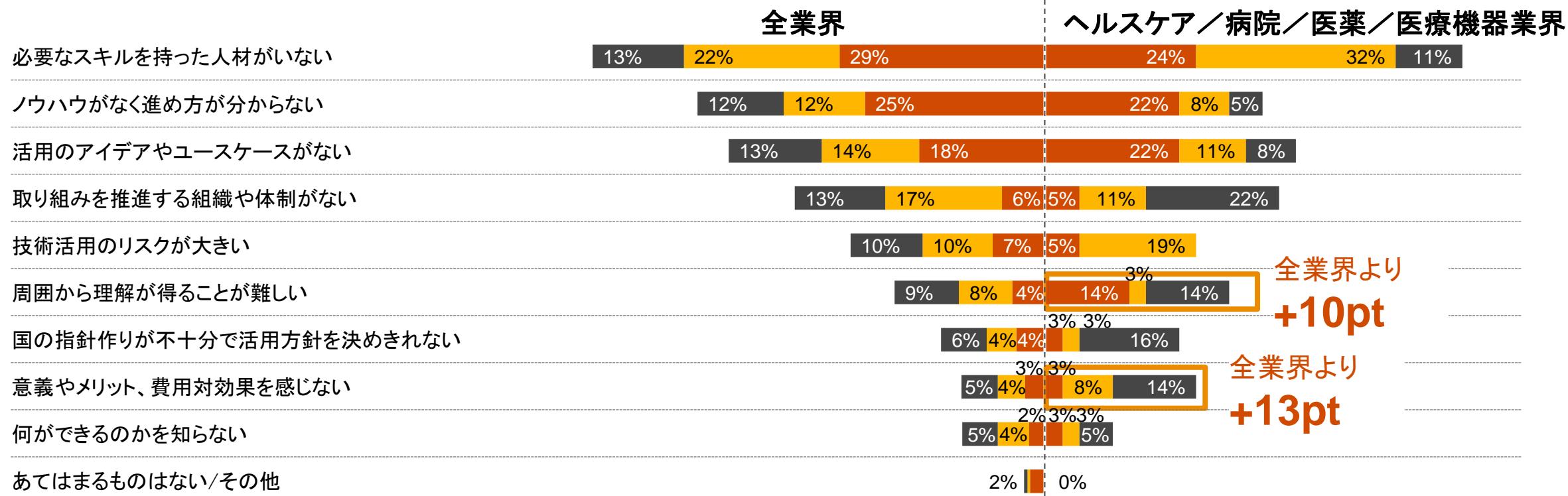
Q 生成AIを具体的にどのような脅威だと思うか、最も当てはまるものをお答えください。

※ 生成AIを「とても脅威だと思う」、「脅威だと思う」と回答した層を集計

全業界 n=420  
ヘルスケア／病院／医薬／医療機器業界 n=20

生成AIの活用において直面している課題は「人材不足」が最も多いが、全業界平均に比べ「周囲からの理解」や「意義やメリット、費用対効果を感じない」ことを課題と挙げる層が多い。

### 生成AI活用における課題※



Q 生成AI活用において直面した(あるいは現在している)課題について、最も当てはまるものの上位3つをお答えください。

※生成AIを「既に活用している」「具体的な案件を推進中」「検討中」と回答した層を集計

全業界 n=832

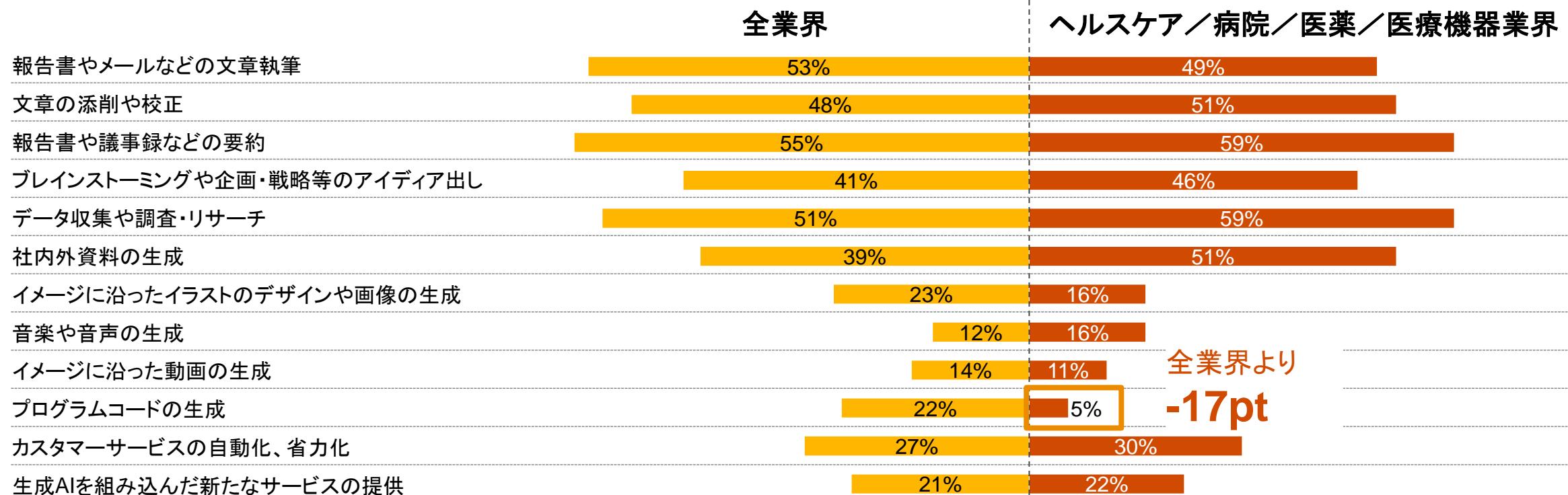
ヘルスケア／病院／医薬／医療機器業界 n=37

全業界より  
+10pt

全業界より  
+13pt

生成AIのユースケースに関しては業界平均と同様の傾向にあり、業界特性上、プログラムコード生成への活用は促進されていない。

### 生成AIのユースケース※



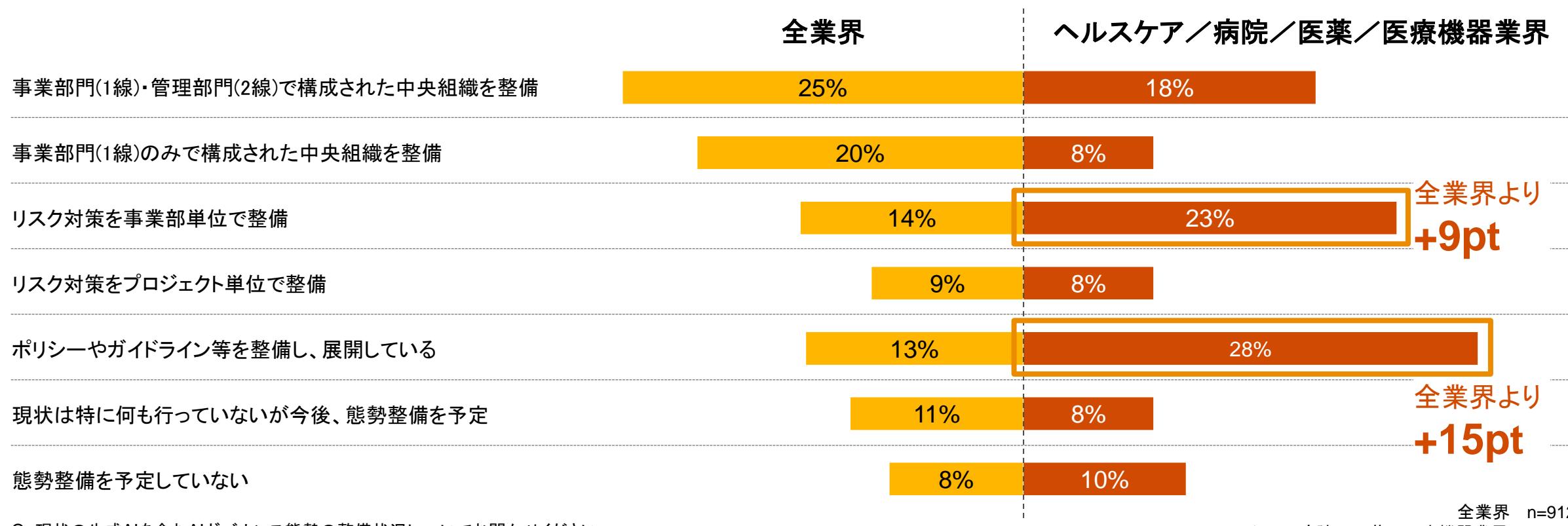
Q 現在検討されている（あるいは既に実現できている）生成AIのユースケースとして、当てはまるものをお答えください。

※生成AIを「既に活用している」「具体的な案件を推進中」「検討中」と回答した層を集計

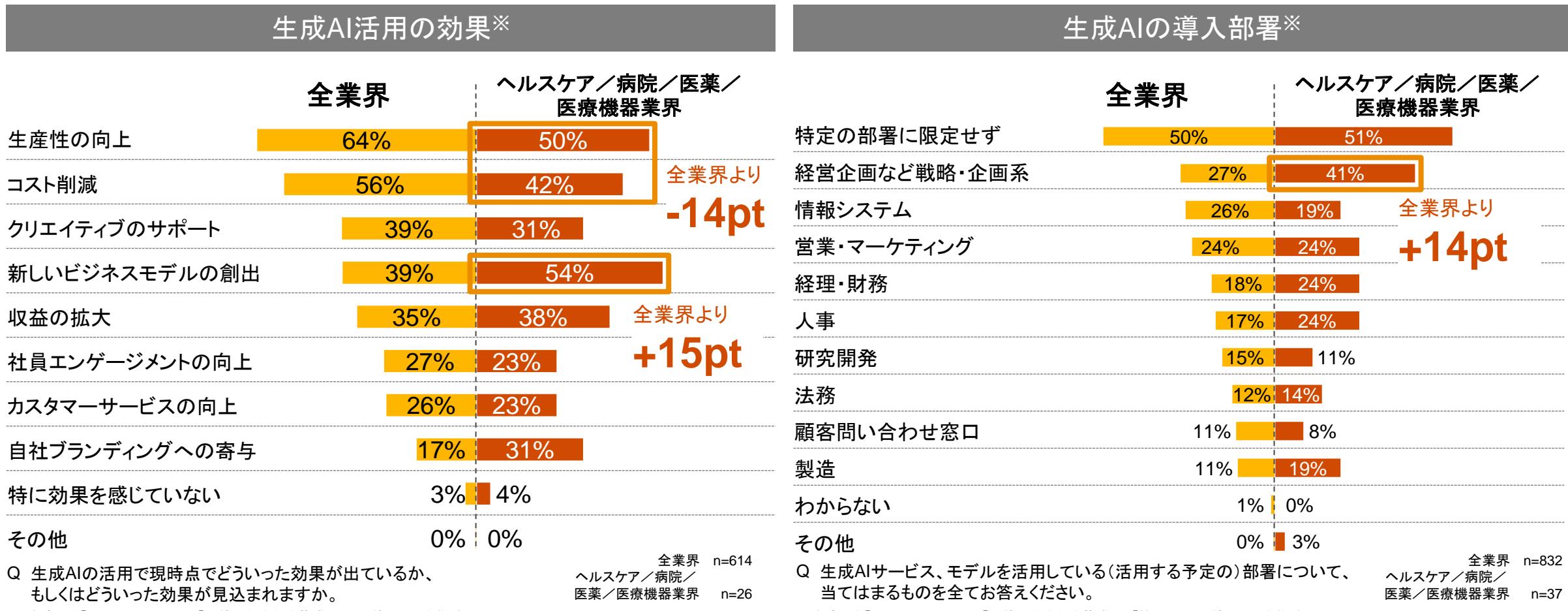
全業界 n=832  
ヘルスケア／病院／医薬／医療機器業界 n=37

リスク対策は事業部単位で実施しており、全社レベルではポリシーやガイドラインの整備／展開にとどまっている傾向が伺える。

### 生成AIを含むAIガバナンス整備状況



業界平均と比べると「生産性向上」「コスト削減」よりも「新規ビジネスモデル創出」を目指す層が多く、また導入部署に関しては全業界と比べて「経営企画」における活用割合が高くなっている。



## 1. エグゼクティブサマリー(再掲)

ヘルスケア業界の企業は、生成AIには業界構造を根本から変革するほどのインパクトはないと思っているが、他業界が社内業務の生産性向上やコスト削減に取り組む中、新規ビジネス創出のために生成AIの取り組みを推進している。他業界と比較し、実現難易度の高いテーマに取り組んだ結果、停滞傾向となっていると推察する。

現状の推進度・関心度	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 業界別の推進度では、2023年秋の3位から9位に後退。現状は全業界と同程度</li><li>✓ 関心は高いものの、全業界に比べ「とても関心がある」層は少ない</li></ul>
期待・脅威認識	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「自社ビジネスの効率化」への期待が高く、競合の活用推進によって「相対的に劣勢にさらされる脅威」と捉える層が多い</li><li>✓ 全業界平均に比べ、生成AIが業界構造を根本から変革するとは思っていない</li></ul>
活用状況	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 生成AI活用の効果として、新規ビジネスの創出を期待している</li><li>✓ ユースケースに関しては、全業界平均と同様の傾向を示している</li></ul>
生成AI活用における課題	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 生成AI推進において直面している課題は「人材不足」が最も多い</li><li>✓ 全業界平均に比べると、生成AI活用の意義やメリットを示せずに社内での賛同が集めにくいことを課題と感じている傾向がある</li></ul>
生成AIガバナンスの傾向	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 全社横断のガバナンス体制を組成しない傾向があり、部門ごとのガバナンス検討や、ガイドライン整備／展開にとどまっている</li></ul>

# Thank you

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約12,700人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界149カ国に及ぶグローバルネットワークに370,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com)をご覧ください。

発刊年月：2024年11月 管理番号：I202411-05

©2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.